

# 多久市公共施設個別施設計画 <概要版>

## 1 計画の概要

### (1) 計画策定の目的

多久市は、平成 29 年 3 月に「多久市公共施設等総合管理計画(以下「総合管理計画」という。)を策定し、公共施設とインフラ施設の老朽度や管理状況等の現状と課題を把握・整理して分析を行い、施設全体及び類型別の基本方針を示しました。

「公共施設個別施設計画」は、個別の公共施設について長寿命化・複合化(集約化)などの再配置方策とスケジュールを示すことにより、公共施設の大規模改修や更新(複合化を含む)を計画的かつ効率的に進め、コスト軽減・平準化及び施設の総量を抑制することを目的として策定したものです。

### (2) 計画期間

- ① 本計画は、2062 年度(令和 44 年度)までの 40 年間とします。
- ② 各施設の今後の利用方法については、人口の変化、社会経済情勢、国の補助制度などの動向を踏まえ、概ね 10 年毎に見直すこととします。

### (3) 対象施設

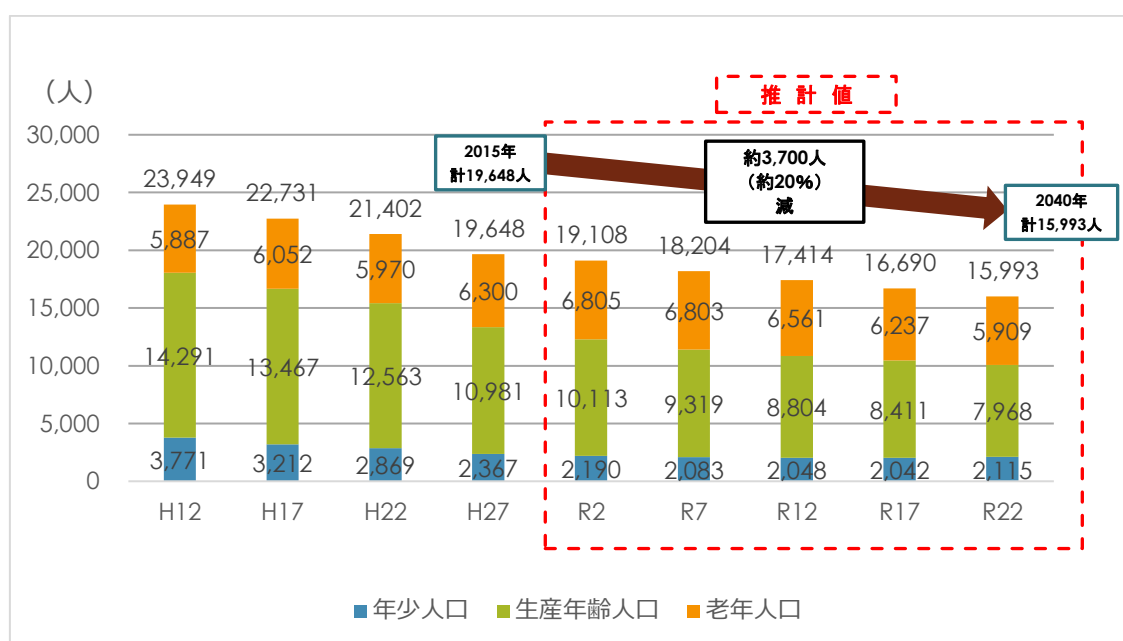
市が保有する公共施設は約 130 施設ありますが、本計画では 39 施設、総延床面積は 98,794 m<sup>2</sup>を対象とします。  
※倉庫・物置等の常時人がいないような建築物または小規模(床面積 200 m<sup>2</sup>未満。ただし規模が小さくても重要と認められる建築物は対象とする。)の付属施設は除外

施設類型	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )
行政系施設	3	6,423
学校教育系施設	4	36,058
スポーツ・レクリエーション系施設	8	25,230
市民文化系施設	9	9,537
子育て支援施設	2	10,329
保健・福祉系施設	3	2,092
社会教育系施設	9	2,841
病院施設	1	6,284
計	39	98,794
公営住宅(対象外)	8	21,338
合計	47	120,132

## 2 市の現状

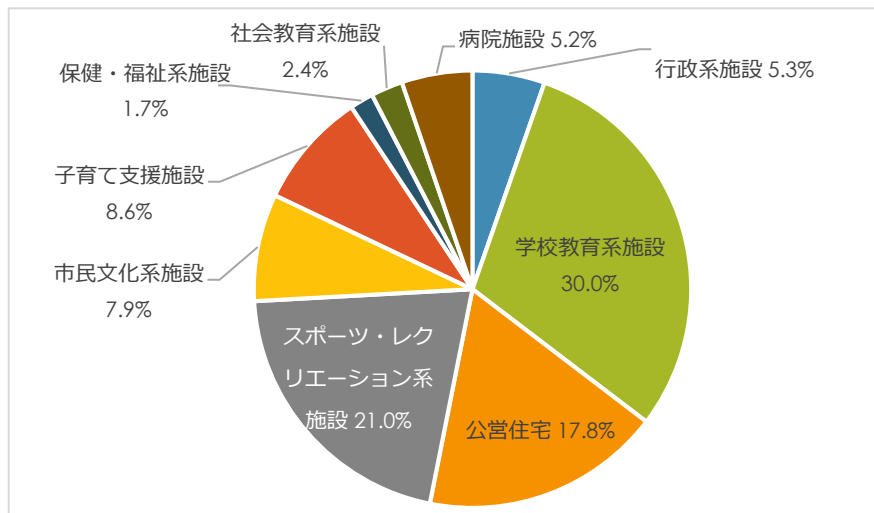
### (1) 人口の動向

- ① 本市の総人口は減少を続けており、今後 25 年間でさらに約 20%減少すると推測されます。
- ② 年少人口(14 歳以下)は、平成 27 年の 2,367 人から令和 22 年には 2,115 人へと約 11%減少することが推計され、生産年齢人口(15 歳以上 64 歳以下)は、平成 27 年の 10,981 人から令和 22 年には 7,968 人へと約 25%減少すると推計されています。
- ③ 老年人口(65 歳以上)は、一貫して増加を続けていますが、令和 7 年をピークに微減傾向となることが推計されています。老年人口の平成 27 年における割合は約 32%(6,300 人)ですが、総人口の減少に伴い、令和 22 年には 37%(5,909 人)まで増加すると推計されます。



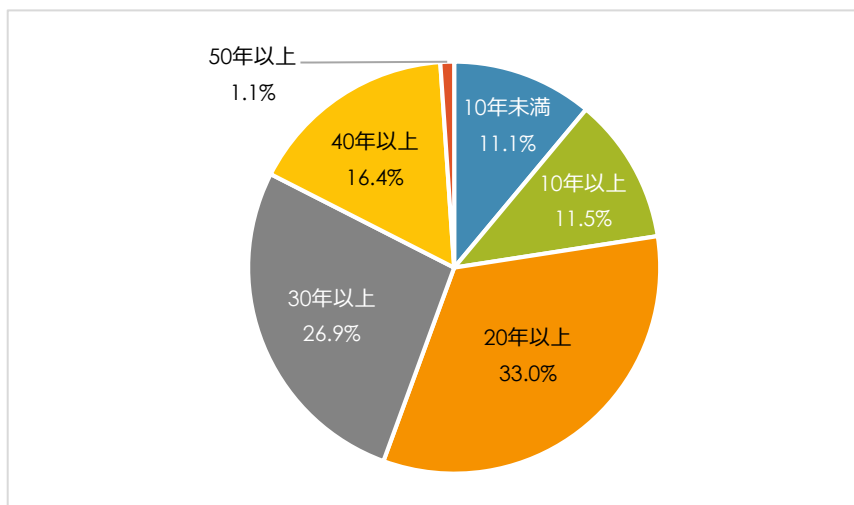
## (2) 公共施設の概況

延床面積で見ると、学校教育系施設が最も多く、全体の約 30.0%を占めます。



※公営住宅は別途個別施設計画策定

また、築年数別に床面積割合を見ると、全体の床面積の 77.4%が築後 20 年以上、44.4%が築後 30 年以上となっており、全体的に老朽化が進んでいる状況です。



※令和2年度時点

### 3 施設整備の基本方針

#### (1) 市民アンケート結果

令和2年度に実施した市民アンケートの結果では、公共施設を日常的に使われる割合は少なく、半数以上(63.27%)が過去1年間に施設を利用していませんでした。また、公共施設の整備や今後の公共施設の在り方については、市民ニーズや財政状況を踏まえ、施設の削減・統廃合を行い施設の適正化を図る意見が多数を占めました。

#### (2) 基本的な方針

総合管理計画において示している基本的方針を基に、総量の縮減および規模の適正化を目的とした施設の再配置を実施しつつ、将来にわたって維持管理を継続していく施設については施設の長寿命化を推進することで、施設整備にかかる財政負担の軽減や平準化を目指すものとします。

#### 【公共施設等の管理に関する基本的方針 ※総合管理計画より】

#### ◎基本的方針

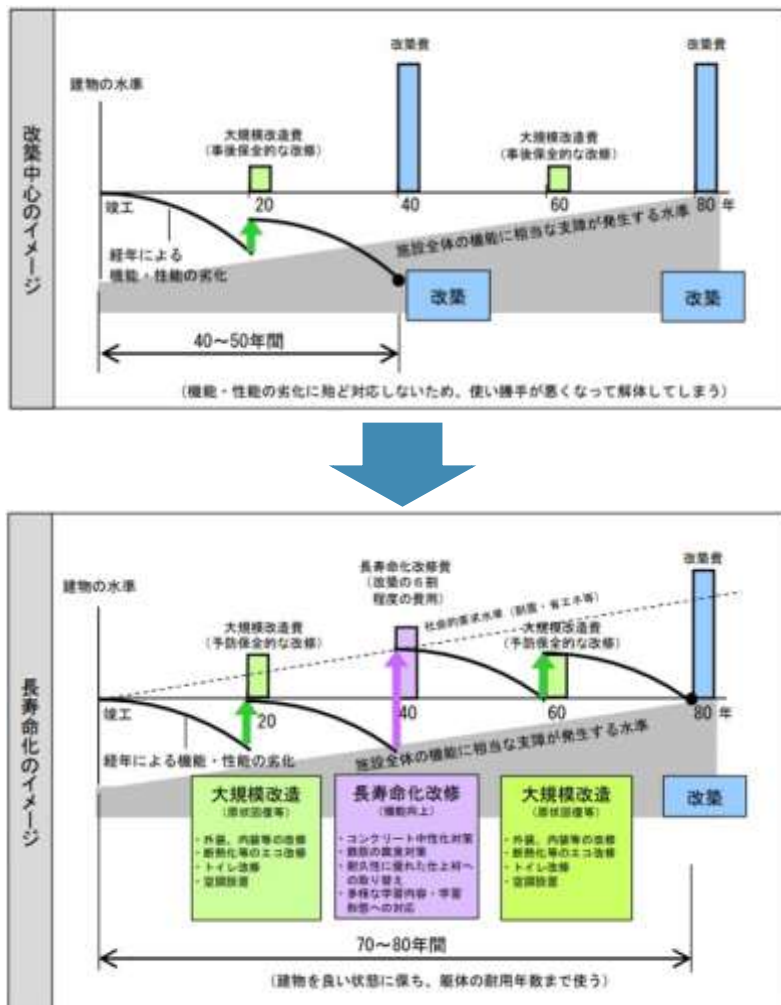
方針①	<b>保有資産の縮減・規模の適正化</b> 現在の利用状況、将来の人口規模に応じた需要予測を踏まえ、公共施設の総量の縮減、規模の適正化を目指します。
方針②	<b>保有資産の長寿命化・機能維持</b> 現在保有している公共施設及びインフラを長期間利用するとともに安全かつ快適に利用できる機能の確保と維持を目指します。

### (3) 長寿命化の方針

厳しい財政状況の下では、改築だけを中心とした老朽化対策では、対応しきれない施設が大幅に増加する恐れがあるため、改築より工事費が安価で廃棄物や二酸化炭素の排出量が少ない“長寿命化改修”への転換を図ることが必要です。

長寿命化対象となる施設については、築20年目と築60年目に機能回復のための予防保全的な改修等を行い、中間期(築40年目など)に機能向上のための長寿命化改修を行います。

なお、改築せざるを得ない(長寿命化の対応に適さない)建物については、改築までの期間に応急的な保全を行うなど、当面の安全性・機能性の確保に留意する必要があります。

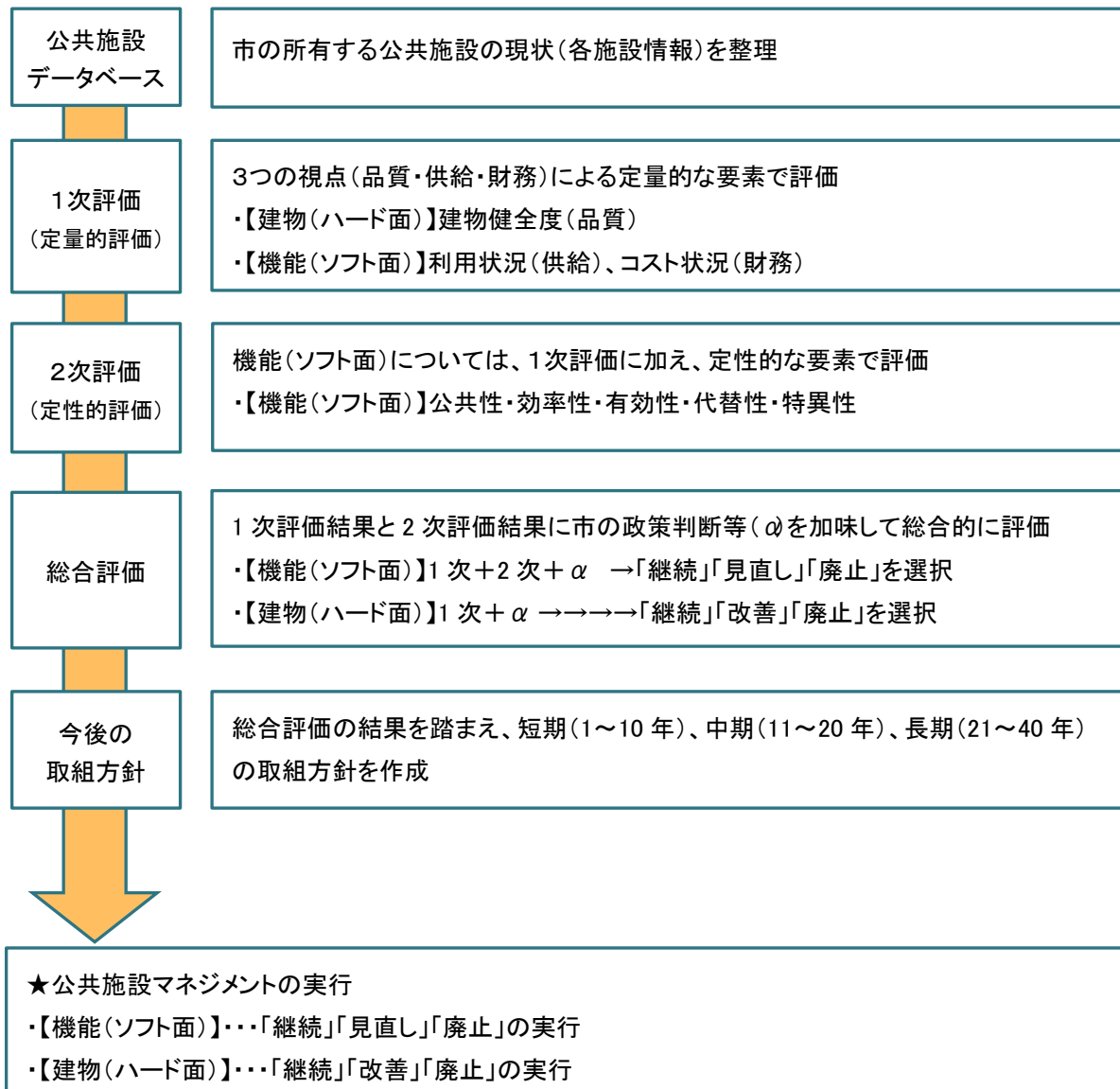


### (4) 予防保全の徹底

劣化や破損などの不具合が生じた際に保全を行うといった、従来の「事後保全」的な整備方法を止め、計画的に施設の点検・修繕等を施すことで突発的な事故を少なくすることができる「予防保全」での整備方法に転換します。「予防保全」を徹底することで、「事後保全」による整備を前提とした使用期間よりも、建物を長期にわたって使用が可能となるほか、突発的な多額の修繕費用の発生を抑えることができます。

## 4 公共施設評価

- ① 公共施設の今後の方向性を検討するための評価について、1次評価と2次評価の2段階で行いました。
- ② 1次評価では、定量的な要素を基に建物(ハード面)と機能(ソフト面)の評価を行い、2次評価では、機能(ソフト面)について定性的な要素を勘案して評価を行いました。
- ③ 最後に市の政策判断等を加味しつつ、「建物」と「機能」に分けて総合評価を行い、今後の方向性を決定しました。



## 5 個別施設計画

- ① 施設の評価結果を踏まえて、今後 40 年間を見据えて、施設類型ごとに公共施設の再配置の方針を設定します。
- ② 施設ごとの取組方針及びスケジュールについては下記のとおりとします。ただし、内容については市の基本的な方針を示したものであり、決定したものではありません。また、今後の予算が確保されたものではありません。
- ③ 今後人口の減少により、施設のあり方については統廃合を含め幅広く検討を進める必要があります。

施設の「構造」欄は次の略称を使用しています。

W造:木造 RC造:鉄筋コンクリート造 S造:鉄骨造 LS造:軽量鉄骨造

### 1. 行政系施設

No.	施設名	建物情報			評価結果		取組手法	年度スケジュール			
		建築年度	経過年数	構造	機能	III見直し		短期(1～10年)	中期(11年～20年)	長期(21年～40年)	
1	市役所庁舎	建築年度	経過年数	構造	機能	III見直し	複合化・集約化(統合・移転)	●			
		1974	48	RC造	建物	II改善	建替	●			
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	短期に市役所庁舎の建替え。 建替え時は周辺施設の集約化・複合化を図る。					
		旧	実施済	対象外①							
2	東庁舎	建築年度	経過年数	構造	機能	III見直し	複合化・集約化(統合・移転)	●			
		1966	56	S造	建物	IV廃止	解体・売却	●			
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	短期に市役所庁舎へ集約化(移転)。					
		旧	未実施	未実施							
3	第二東庁舎	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止	●			
		1965	57	S造	建物	IV廃止	解体・売却	●			
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	2025年に機能廃止。					
		旧	未実施	未実施							

## 2. 学校教育系施設

No.	施設名	建物情報			評価結果	取組手法	年度スケジュール			
							短期(1～10年)	中期(11年～20年)	長期(21年～40年)	
1	東原庁舎東部校	建築年度	経過年数	構造	方針	校舎:短期及び長期に長寿命化改修を行い、施設の長寿命化を図る。 体育館:長期に長寿命化改修を行い、施設の長寿命化を図る。				
		1979～	～43	RC・S造						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強						
		旧・新	実施済	実施済	機能	I 継続	現状維持			
		新校舎			建物	I 継続	現状維持			●
		旧校舎			建物	I 継続	現状維持	●		
		体育館			建物	I 継続	現状維持			●
2	東原庁舎中央校	建築年度	経過年数	構造	方針	校舎:短期及び長期に長寿命化改修を行い、施設の長寿命化を図る。 体育館:短期及び長期に長寿命化改修を行い、施設の長寿命化を図る。				
		1982～	～40	RC・S造						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強						
		新	—	—	機能	I 継続	現状維持			
		新校舎			建物	I 継続	現状維持			●
		旧校舎			建物	I 継続	現状維持	●		
		新体育館			建物	I 継続	現状維持			●
旧体育館			建物	I 継続	現状維持	●				
3	東原庁舎西溪校	建築年度	経過年数	構造	方針	校舎:旧小学校校舎は長期に建替え。旧中学校校舎は中期に長寿命化改修を行い、施設の長寿命化を図る。 体育館:旧小学校体育館は中期に廃止。旧中学校体育館は長期に長寿命化改修を行い、施設の長寿命化を図る。				
		1969～	～53	RC・S造						
		耐震基準	耐震診断	耐震補強						
		旧・新	実施済	実施済	機能	I 継続	現状維持			
		旧小学校校舎			建物	II 改善	建替			●
		旧中学校校舎			建物	I 継続	現状維持		●	
		旧小学校体育館			建物	IV 廃止	解体		●	
旧中学校体育館			建物	I 継続	現状維持			●		
4	学校給食センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持			
		1997	25	RC造	建物	I 継続	現状維持		●	
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	中期に長寿命化改修を行う。				
		新	—	—						



### 3. スポーツ・レクリエーション系施設

No.	施設名	建物情報			評価結果		取組手法	年度スケジュール			
		建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止		機能の廃止	短期(1～10年)	中期(11年～20年)	長期(21年～40年)
1	納所社会体育館	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止	●			
		1977	45	S造	建物	IV廃止	解体・売却	●			
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	短期に機能廃止。					
		旧	実施済	対象外①							
2	東多久社会体育館	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止	●			
		1972	50	S造	建物	IV廃止	解体・売却	●			
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	短期に機能廃止。					
		旧	実施済	実施済							
3	南多久社会体育館	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止			●	
		1993	29	RC造	建物	IV廃止	解体・売却			●	
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	長期に機能廃止。					
		新	—	—							
4	西多久社会体育館	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止	●			
		1979	43	S造	建物	IV廃止	解体・売却	●			
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	避難所に指定されている期間は継続。避難所指定が外れると機能廃止。					
		旧	実施済	未実施							
5	緑が丘社会体育館	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化 (統合・移転)		●		
		1990	32	RC造	建物	Ⅱ改善	建替		●		
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	中期に建替え。体育センターを集約化(統合)。					
		新	—	—							
6	北多久社会体育館	建築年度	経過年数	構造	機能	I継続	現状維持				
		2007	15	RC造	建物	I継続	現状維持			●	
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	長期に長寿命化改修を行う。					
		新	—	—							
7	体育センター	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化 (統合・移転)		●		
		1973	49	S・RC造	建物	IV廃止	解体・売却		●		
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	中期に緑が丘社会体育館へ集約化(移転)。					
		旧	実施済	対象外①							
8	T A Q U A	建築年度	経過年数	構造	機能	I継続	現状維持				
		1995	27	RC造	建物	I継続	現状維持			●	
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	長期に長寿命化改修を行う。					
		新	—	—							

#### 4. 市民文化系施設

No.	施設名	建物情報			評価結果		取組手法	年度スケジュール			
		建築年度	経過年数	構造	機能			短期(1~10年)	中期(11年~20年)	長期(21年~40年)	
1	中央公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化 (統合・移転)		●		
		1981	41	RC造	建物	Ⅱ改善	建替		●		
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	市役所周辺と合わせて一体的な配置を検討。 中期に周辺施設との複合化・集約化を検討し建替え。					
		旧	実施済	対象外①							
2	東多久公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	I継続	現状維持			●	
		2008	14	S造	建物	I継続	現状維持			●	
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	長期に集約化について検討。					
		新	—	—							
3	南多久公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	I継続	現状維持			●	
		2005	17	S造	建物	I継続	現状維持			●	
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	長期に集約化について検討。					
		新	—	—							
4	多久公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	I継続	現状維持			●	
		2003	19	S造	建物	I継続	現状維持			●	
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	長期に集約化について検討。					
		新	—	—							
5	西多久公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	I継続	現状維持			●	
		1993	29	S造	建物	I継続	現状維持			●	
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	長期に集約化について検討。					
		新	—	—							
6	北多久公民館	建築年度	経過年数	構造	機能	I継続	現状維持			●	
		1978	44	S造	建物	Ⅱ改善	建替	●		●	
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	2023年多久北部運動広場に新公民館完成予定。 長期に集約化について検討。					
		旧	未実施	未実施							
7	納所交流センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I継続	現状維持			●	
		1980	42	RC造	建物	I継続	現状維持	●		●	
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	短期に長寿命化改修を行う。 長期に集約化・複合化について検討。					
		旧	実施済	対象外①							
8	東多久交流プラザ	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅳ廃止	機能の廃止	●			
		2001	21	W造	建物	Ⅳ廃止	解体	●			
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	短期に機能廃止。					
		新	—	—							
9	まちづくり交流センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I継続	現状維持				
		2014	8	S・RC造	建物	I継続	現状維持			●	
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	長期に長寿命化改修を行う。					
		新	—	—							

## 5. 子育て支援施設

No.	施設名	建物情報			評価結果		取組手法	年度スケジュール			
		建築年度	経過年数	構造	機能	III見直し		短期(1～10年)	中期(11年～20年)	長期(21年～40年)	
1	(旧東部小学校 児童クラブ)	建築年度	経過年数	構造	機能	III見直し	複合化・集約化 (統合・移転)	●			
		1984	38	RC造	建物	IV廃止	解体・売却	●			
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	短期に東原庫舎東部校へ集約化(移転)。					
		新	—	—							
2	児童センター	建築年度	経過年数	構造	機能	I継続	現状維持				
		1990	32	RC造	建物	I継続	現状維持		●		
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	中期に長寿命化改修を行う。 他機能施設の複合化について検討。					
		新	—	—							

## 6. 保健・福祉系施設

No.	施設名	建物情報			評価結果		取組手法	年度スケジュール			
		建築年度	経過年数	構造	機能	III見直し		短期(1～10年)	中期(11年～20年)	長期(21年～40年)	
1	社会福祉会館	建築年度	経過年数	構造	機能	III見直し	集約化・複合化 (統合・移転)	●			
		1989	33	RC造	建物	IV廃止	解体・売却	●			
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	短期に周辺施設へ集約化(移転)。					
		新	—	—							
2	老人福祉センター	建築年度	経過年数	構造	機能	IV廃止	機能の廃止	●			
		1979	43	RC造	建物	IV廃止	解体・売却	●			
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	短期に利活用を検討。					
		旧	未実施	未実施							
3	保健センター	建築年度	経過年数	構造	機能	III見直し	集約化・複合化 (統合・移転)		●		
		1985	37	RC造	建物	IV廃止	解体・売却		●		
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	中期に周辺施設へ集約化(移転)。					
		新	—	—							

## 7. 社会教育系施設

No.	施設名	建物情報			評価結果		取組手法	年度スケジュール			
		建築年度	経過年数	構造	機能			短期(1～10年)	中期(11年～20年)	長期(21年～40年)	
1	東原庫舎	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持				
		1991	31	W造	建物	I 継続	現状維持		●		
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	中期に長寿命化改修を行う。					
		新	—	—							
2	同和教育集会所	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化(統合・移転)			●	
		1985	37	RC造	建物	Ⅳ廃止	解体・売却			●	
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	長期に集約化について検討。					
		新	—	—							
3	鳥居原教育集会所	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化(統合・移転)		●		
		1976	46	W造	建物	Ⅳ廃止	解体・売却		●		
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	中期に集約化について検討。					
		旧	未実施	未実施							
4	聖廟展示館	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅳ廃止	機能の廃止	●			
		1984	38	RC造	建物	I 継続	現状維持				
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	短期に機能廃止。建物は他用途で活用。					
		新	—	—							
5	文化財発掘事務所	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化(統合・移転)		●		
		1999	23	LS造	建物	I 継続	現状維持		●		
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	中期に周辺施設(郷土資料館・多久市歴史民俗資料館・先覚者資料館)との複合化・集約化。					
		新	—	—							
6	茶園原遺跡倉庫	建築年度	経過年数	構造	機能	I 継続	現状維持	●			
		1977	45	S造	建物	Ⅱ改善	建替	●			
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	耐震基準を満たしていないため、短期に建替え。					
		旧	未実施	未実施							
7	郷土資料館	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化(統合・移転)		●		
		1981	41	RC造	建物	I 継続	現状維持		●		
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	中期に周辺施設(文化財発掘事務所・多久市歴史民俗資料館・先覚者資料館)との複合化・集約化。					
		旧	未実施	未実施							
8	多久市歴史民俗資料館	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化(統合・移転)		●		
		1981	41	RC造	建物	I 継続	現状維持		●		
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	中期に周辺施設(文化財発掘事務所・郷土資料館・先覚者資料館)との複合化・集約化。					
		旧	未実施	未実施							
9	先覚者資料館	建築年度	経過年数	構造	機能	Ⅲ見直し	複合化・集約化(統合・移転)		●		
		1994	28	RC造	建物	I 継続	現状維持		●		
		耐震基準	耐震診断	耐震補強	方針	中期に周辺施設(文化財発掘事務所・郷土資料館・多久市歴史民俗資料館)との複合化・集約化。					
		新	—	—							

## 8. 病院施設

### ①新公立病院について

- ・多久市立病院、小城市民病院を統合し、新たな公立病院である「公立佐賀中央病院」を多久市東多久町に整備します。(令和7年度開院予定)

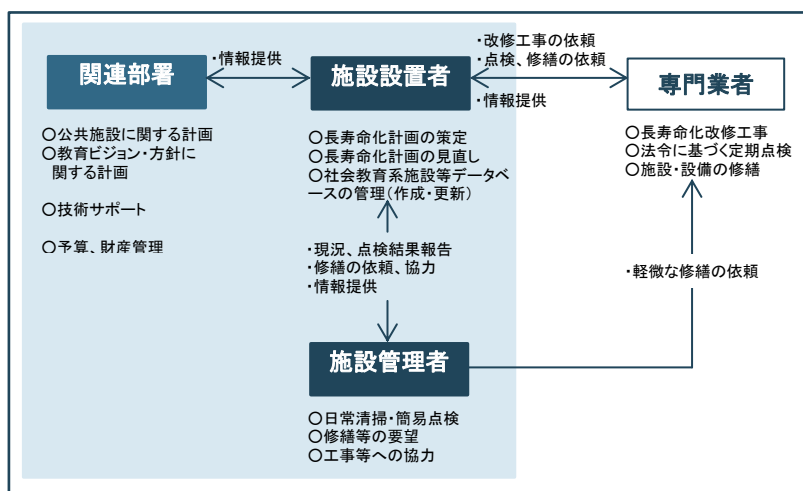
### ②多久市立病院について

- ・新公立病院への統合までは、必要に応じた修繕を行います。
- ・統合後の市立病院跡地については、地域の実情等を踏まえ、多角的な利活用について検討します。

## 6 推進体制等の整備

### (1) 推進体制

建物の長寿命化を図るために必要となる、継続的な点検や計画の更新に際して、施設設置者、施設管理者、設計実務者等の専門業者及び関連部署との連携が重要になります。長寿命化改修の内容や施設ごとの調整、計画のスケジュール管理など、体制の中で統一的な考え方をを持った上で推進する必要があります。



### (2) フォローアップの実施方針

長寿命化計画は、**10年ごとに見直しを実施**します。

見直し期間内で定期的に、計画の進捗状況や目標達成状況を正確に把握します。定期的・法定的な点検から得られる施設の老朽化に関する状況・評価も同時に考慮し、10年を目安に計画の更新を行います。

多久市公共施設個別施設計画 <概要版>

令和5年3月

発行 佐賀県多久市

編集 多久市総合政策課

〒846-8051 佐賀県多久市北多久町大字小侍7-1

TEL 0952-75-2217(直通) FAX 0952-75-2110

<http://www.city.taku.lg.jp/>